

2000万人に向けて地方市場活性化を アウト・インの双方向戦略で需要を掘り起こせ

9月25日の国際観光フォーラムでは「2000万人を目指すための

地方需要活性化の取り組み」をテーマに海外旅行シンポジウムも開催されました。市場拡大に向けた取り組みの現状や課題などを語り合いました。

若年層の出国率上昇へ

シンポジウムで基調講演を行った北海道の荒川裕生副知事は、北海道からの出国率が全国37位の5.5%にとどまっていることを紹介し、若年層をターゲットに出国率の上昇を目指す考えを明らかにしました。



王煒氏



荒川 裕生氏



江口 篤氏



高坂 幹氏



河野 淳氏



本田 実氏

た。北海道ではこれまで、官民の連携による北海道海外旅行促進事業

実行委員会がアウトバウンド需要の促進を図ってきており、昨年度からは若年層のパスポート取得や旅行代金などを助成する海外教育旅行支援事業を開始。さらに、今年度からは、海外修学旅行に関心がある高校の教員を新千歳空港発の直行便就航地などへ派遣する海外教育旅行促進事業も展開しており、荒川副知事は「アウトバウンドとインバウンドの双方の好循環や相乗効果を目指したい」と語っています。

団体からF-I-Tを育成

出国率が下位にとどまっている青森県でも、双方向交流の拡大に向けた取り組みが進められています。

青森県観光国際戦略局の高坂幹次長は、「路線を維持するにはインとアウトの両方にテコ入れをしなければならない」と指摘。青森に留学経験のある韓国人などの協力により、穴場を訪れるツアー企画「達人とソウルを歩く」を実現するという成功事例を紹介した高坂次長は、「双方向交流を進めるため、青森／ソウル便では自治体や商工団体などによる地域交流の構築も図っている」と説明しました。

さらに、高坂次長は教育旅行についても、「学校同士の交流を深めながら、互いの地域を知るきっかけをつくり、団体ツアーから将来のF-I-Tを育てていく」方針を示しています。

外国人とふれ合いを

北海道を本拠とするエア・ドゥの本田執行役員（営業本部長）は、11月20日と24日に同航空としては初の国

際線チャーター便を連航する計画を明らかにし、「将来的には東アジア各国へも就航先を広げたい」と語りました。本田執行役員は、台北駐日経済文化代表処の札幌事務所から「北海道の旅行者をぜひ台湾に運んでほしい」と歓迎されたことや札幌以外の道内都市からも国際チャーターについて引き合いが来ていることを紹介し、「ツーウェイで運べる時期やデスティネーションを選んで就航先を広げていきたい」と意欲を示しています。

また、日本国内での留学経験もある春秋航空グループの王煒代表は、「若年層の出国率が伸び悩んでいる」と指摘。その原因として、(1)興味がない、(2)お金がない、(3)旅行費用が高い、という3点を挙げ、「これらの問題を積極的に解決して、若年層が外国人と触れ合う機会を作らなければならない」と訴えました。

王代表は、旅行費用の低廉化を図ると同時に、青少年交流の場の設定や家族旅行支援による幼少期の海外旅行経験作り、行政との連携による海外修学旅行の拡大などを進める考えも表明しています。

チャーター事業の促進も

仙台市に本社を置くツアーウェーブの江口篤代表取締役社長は、地方空港における国際定期路線につい

て、「誘致から就航までにとどまらず、就航後のサポートもしてほしい」と自治体への要望を表明し、自らも自治体との連携による集客を行っていることに言及。独身男女をソウルに送る「ソウルDE婚活」という商品で路線の活性化を図った事例を紹介しています。

江口社長は、「地元発の定期便だけでは売り上げに限界があり、空港も活性化しない」ことから、「チャーター便による新たな需要の掘り起こし」を重視する考え方を強調。「ピーク対策のための一過性のチャーターではなく、継続的なチャーター便で定期便の誘致を目指している」と語り、地域に根付いた第2種や第3種の旅行会社もチャーター便の販売に参加しやすい環境づくりや、定期便が就航していない地方空港からのチャーター運航への助成など、チャータービジネスの促進策も必要という考え方を示しました。

パネルディスカッションでコーディネーターを務めたJATA海外旅行推進委員会の河野淳チャーターWGリーダーは、「海外旅行の需要を伸ばすだけでなく、若者を中心とした成長指向を持つ需要層と海外旅行を育てていくことで、2000万達成も実現される」と締めくくっています。